

小樽商科大学 卒業論文 (昭和54年度)

年度	番号	論題 (Theme)	備考
昭和54	5219	古典派貿易理論への数学的アプローチ	
昭和54	5220	低開発国の開発戦略と貿易	
昭和54	5221	W.M.コーデン『貿易政策と経済厚生』1974	
昭和54	5222	海外直接投資と多国籍企業	
昭和54	5223	(翻訳)M.ハドソン『分裂の世界経済・新国際経済秩序』第2編(1977)	
昭和54	5224	シンガー、アンサリ共著『金持ち国と貧困国』	
昭和54	5225	国内均衡と国際均衡	
昭和54	5226	(紹介)L.G.レイノルズ『経済開発の理論と現実』(1977)	
昭和54	5227	国内均衡と国際均衡	
昭和54	5228	(翻訳)J.R.ベールマン『開発・国際経済秩序および商品協定』1978	
昭和54	5229	(紹介)G.M.マイヤー『貿易政策の諸問題』	
昭和54	5230	(紹介) K.モールトン、P.タルロック著『貿易と低開発国』1977	
昭和54	5231	P.T.バウアー『開発問題に関する異論』	
昭和54	5232	(翻訳) P.J.カッツェンシュタイン編『政治と経済の間』	
昭和54	5233	信用状当事者間の法律関係	
昭和54	5234	国際通貨基金の第2次協定改正	
昭和54	5235	The Study of Swap Operation	
昭和54	5236	信用状とその経済的意義について	
昭和54	5237	信用状の多様化	
昭和54	5238	ユーロ・ダラー市場規制の可能性	
昭和54	5239	Certificate of Deposit の研究	
昭和54	5240	オイルマネーに関する研究	
昭和54	5241	外貨換算	
昭和54	5242	石油輸出国機構における歴史性及び動向に関する一考察	
昭和54	5243	信用状取引における船積書類	
昭和54	5244	多面化する海外直接投資	
昭和54	5245	OPECとメジャー	
昭和54	5246	IMF二次協定改正	
昭和54	5247	最近の中小企業問題	
昭和54	5248	日本の労働市場分析	
昭和54	5249	転換期における中小企業	
昭和54	5250	高度成長と産業構造	
昭和54	5251	為替レートの変動とその影響	
昭和54	5252	70年代の我が国輸出入構造の変化	
昭和54	5253	戦後最大の不況と構造変化	
昭和54	5254	日本の労働市場における雇用と賃金	
昭和54	5255	わが国における第3次産業の動向	
昭和54	5256	産業構造の変革	
昭和54	5257	石油と日本経済	
昭和54	5258	現代スタグフレーションの研究	
昭和54	5259	経済協力と日本の課題	
昭和54	5260	日本農業の動向	
昭和54	5261	労働力市場の構造変化	
昭和54	5262	わが国の流通組織	
昭和54	5263	現代の物価問題	
昭和54	5264	就業構造から見た我国の第三次産業	
昭和54	5265	経済成長と国際収支	
昭和54	5266	金融政策の効果	
昭和54	5267	産業組織論と寡占価格理論に関する若干の考察	
昭和54	5268	政府の経済的役割について	
昭和54	5269	課税の中立性	
昭和54	5270	財政再建と一般消費税	
昭和54	5271	公債論における財政金融政策を中心とする一考察	
昭和54	5272	逐次決定問題とベイズ解について	
昭和54	5273	不確実性の下での行動理論	
昭和54	5274	企業規模と効率性	

小樽商科大学 卒業論文（昭和54年度）

年度	番号	論題 (Theme)	備考
昭和54	5275	赤字財政と国債発行の問題点	
昭和54	5276	ケインズと古典派	
昭和54	5277	貨幣と経済活動	
昭和54	5278	ハイエク理論の再評価とケインズとの比較	
昭和54	5279	消費関数における資産効果	
昭和54	5280	貨幣と景気変動	
昭和54	5281	インフレーション国際的波及とその貨幣的要因	
昭和54	5282	ケインズの国際通貨制度論についての考察	
昭和54	5283	インフレーションの原因と対策 -ケインジアンとマネタリストの相違-	
昭和54	5284	クラウディング・アウト問題について	
昭和54	5285	ケインズの財政政策批判 -赤字予算偏向の政治的要因-	
昭和54	5286	日本の環境政策	
昭和54	5287	日本の社会保障制度の現状と問題点 -生活保護法として-	
昭和54	5288	OPECの歴史と発展	
昭和54	5289	環境政策の経済性	
昭和54	5290	Education for Development in Third World Nations	
昭和54	5291	巨大都市の限界	
昭和54	5292	現代社会における生涯教育	
昭和54	5293	人口の高齢化とその周辺問題	
昭和54	5294	企業年金の問題点	
昭和54	5295	イギリス自由党の社会政策とその起源	
昭和54	5296	日本のエネルギー問題の現状と将来	
昭和54	5297	老人福祉についての一考察	
昭和54	5298	日本福祉社会実現への一案 -財政計画を中心として-	
昭和54	5299	現代資本主義における児童の現状と問題点	
昭和54	5300	明治期北海道における炭鉱・鉄道資本の展開 -北炭を中心として-	
昭和54	5301	戦前期北海道における銀行の展	
昭和54	5302	幕末・維新时期における農村工業の形態	
昭和54	5303	天保改革に於ける意思決定に関する一考察	
昭和54	5304	金解禁、再禁止をめぐる政策論争	
昭和54	5305	入会林野の解体	
昭和54	5306	対朝鮮植民史	
昭和54	5307	北海道における石炭産業の労働形態の特質	
昭和54	5308	満州国における日本人農業移民	
昭和54	5309	E.J.ワーキング「統計の需要曲線は何を示すのか？」について（翻訳）	
昭和54	5310	R.E.ルーカスJr.「計量経済学的政策評価批判」(翻訳)	
昭和54	5311	シアリィ・アーモン『資本野予算と支出との間の分布ラグ』（翻訳）	
昭和54	5312	重回帰分析による日本の人口移動の研究	
昭和54	5313	需要分析	
昭和54	5314	R.E.ルーカスJr.「計量経済的政策評価:一考察」(翻訳)	
昭和54	5315	2段階最小2乗法について	
昭和54	5316	E.J.ワーキング「統計的需曲線は何を示すのか？」(翻訳)	
昭和54	5317	日本の金融構造	
昭和54	5318	貨幣信用と銀行行動	
昭和54	5319	マックス・シュティナーの可能性	
昭和54	5320	マルクス『経済学・哲学草稿』における疎外論 -類的活動としての労働の意味-	
昭和54	5321	マルクス価値形態論の意義	
昭和54	5322	アダム・スミスの教育論	
昭和54	5323	アダム・スミスにおける個人と社会について	
昭和54	5324	国際金融市場に於けるカレンシー＝リスク	
昭和54	5325	コミュニケーションと文化と多国籍企業の教育	
昭和54	5326	投資銀行業の変化	
昭和54	5327	為替期待の期待別構造を分析する理論的かつ実証的フレームワーク	
昭和54	5328	銀行のコンピューター化	
昭和54	5329	国際マネーゲーム(上・下)	

小樽商科大学 卒業論文（昭和54年度）

年度	番号	論題 (Theme)	備考
昭和54	5330	保証された雇用の管理	
昭和54	5331	ユーロ・カレンシー市場	
昭和54	5332	変動為替相場と管理の必要	
昭和54	5333	長短期における為替レートと国際収支	
昭和54	5334	金とドルの危機 -昨日と明日	
昭和54	5335	ワインの商品学的研究 -ワインの品質的側面と文化-	
昭和54	5336	マーケティングにおける広告政策の展望	
昭和54	5337	宅地建物取引におけるオトリ広告	
昭和54	5338	消費者運動の歩みとその展望	
昭和54	5339	日本における企業、自治体のPR活動の歩みと現状	
昭和54	5340	新製品のマーケティングに関する考察	
昭和54	5341	商品のブランドに関する現代的考察 -イメージ効果と戦略-	
昭和54	5342	現代マーケティングにおける商品価格決定モデルの検討	
昭和54	5343	会計主体論について	
昭和54	5344	付加価値会計についての一考察	
昭和54	5345	取得原価主義会計の意義と問題	
昭和54	5346	会計における株式会社概念の影響	
昭和54	5347	減価償却に関する一考察	
昭和54	5348	将来予測情報の開示	
昭和54	5349	会計責任に関する一考察	
昭和54	5350	我国の企業会計原則(歴史的変遷過程からの一考察)	
昭和54	5351	新しい時代のマーケティング	
昭和54	5352	成功的なアルコール症治療施設の発展	
昭和54	5353	アルコール症肉体労働者の社会安定度、職業満足度及び生活満足度について	
昭和54	5354	The Skid Row Man	
昭和54	5355	ニューヨーク市警察におけるカウンセリングユニットの評価	
昭和54	5356	迎え酒の文化	
昭和54	5357	アルコール症の労働者が企業に与える経済的損失と原価計算	
昭和54	5358	Alcoholics Anonymousについて	
昭和54	5359	蓮實重彦の批評と戦略に関する覚書	
昭和54	5360	合併企業形態に関する一考察	
昭和54	5361	日本証券市場の史的分析	
昭和54	5362	「資本主義の危機によって併進された文化の危機」について	
昭和54	5363	日本の生命保険業界におけるその資産の運用	
昭和54	5364	リーダーシップについての考察	
昭和54	5365	北海道新幹線の経済性	
昭和54	5366	技術革新について	
昭和54	5367	インフレーションの問題点とその対策	
昭和54	5368	わが国における企業の資金調達	
昭和54	5369	スタグフレーションの研究	
昭和54	5370	日本の安全保障	
昭和54	5371	現代企業間におけるマーケティング そのサントリーと麒麟麦酒の場合	
昭和54	5372	マルクス主義と人間	
昭和54	5373	社会科学方法論とアウトサイダー論	
昭和54	5374	滝沢修論 -北海道のアンドロギュヌス	
昭和54	5375	わが国の雇用、失業問題	
昭和54	5376	初期パーソンズとバーナード組織論	
昭和54	5377	バーナード組織論の方法的根底	
昭和54	5378	バーナード組織論の法社会学的背景	
昭和54	5379	バーナード理論のプラグマティズム的側面	
昭和54	5380	バーナード組織論の社会学的背景について	
昭和54	5381	バーナード権威論に関する一考察	
昭和54	5382	日本におけるバーナード研究 (前年度5127から繰り越し)	
昭和54	5383	コミュニケーション・アプローチによる組織現象への解明	
昭和54	5384	内部振替価格に関する一考察	

小樽商科大学 卒業論文（昭和54年度）

年度	番号	論題 (Theme)	備考
昭和54	5385	投資決定問題における一考察	
昭和54	5386	損益分岐点分析と不確実性	
昭和54	5387	損益分岐点分析 -その利用と拡大	
昭和54	5388	目標計画法による予算管理	
昭和54	5389	設備投資理論 -経済性計算に関する多面的アプローチ-	
昭和54	5390	事後最適分析に関する一考察	
昭和54	5391	直接原価計算による価格問題	
昭和54	5392	予算統制における参加に関する一考察	
昭和54	5393	損益分岐点分析についての考察	
昭和54	5394	人的資源会計を考える	
昭和54	5395	伝統的費用論 -操業度問題を軸として-	
昭和54	5396	製造間接費 -分析と統計-	
昭和54	5397	不確実性の条件下における投資決定	
昭和54	5398	意志決定のための直接原価計算の適用	
昭和54	5399	管理会計における行動的側面に関する考察	
昭和54	5400	直接原価計算と棚卸資産評価	
昭和54	5401	CVP分析についての考察	
昭和54	5402	業績評価における行動的側面の研究	
昭和54	5403	原価計算と短期的価格決定	
昭和54	5404	直接原価計算の発展における一研究	
昭和54	5405	分権管理と振替価格	
昭和54	5406	予算タイトネスの動機づけに及ぼす影響	
昭和54	5407	直接原価計算論争についての考察	
昭和54	5408	アメリカ企業経営史研究 共著 Part I . II	
昭和54	5409	多国籍企業が投資受入国および投資本国の国際収支に及ぼす影響	
昭和54	5410	メキシコの工業化と外国資本	
昭和54	5411	カナダと多国籍企業 -直接投資の歴史-	
昭和54	5412	カナダと多国籍企業 -アメリカ政府の干渉とカナダの対応策-	
昭和54	5413	アメリカの挑戦に対するヨーロッパの反応	
昭和54	5414	多国籍企業 - IBM	
昭和54	5415	多国籍企業の諸問題と法的規制	
昭和54	5416	多国籍企業とラテンアメリカ	
昭和54	5417	人権の国際的保障制度と個人の国際法主体性の問題	
昭和54	5418	Keyn事件 -英国における国際法と国内法の関係	
昭和54	5419	国際経済機構と経済協力	
昭和54	5420	重婚罪内縁者の地位を学説・判例にみる	
昭和54	5421	医薬品の製造物責任	
昭和54	5422	譲渡担保の法的構成と効力 -動産を中心として-	
昭和54	5423	仮登記担保法の研究	
昭和54	5424	債権譲渡禁止特約と対抗問題	
昭和54	5425	自動車事故における好意同乗者の法的処理	
昭和54	5426	民法九四条二項をめぐる諸問題	
昭和54	5427	動物の加害に関する不法行為責任	
昭和54	5428	サラ金の実態と問題点	
昭和54	5429	取締役会社間の取引と手形行為	
昭和54	5430	株券発行前の株式譲渡の効力	
昭和54	5431	株主総会決議取消の訴と裁量棄却権について	
昭和54	5432	株券の除権判決と善意取得者の権利	
昭和54	5433	表見代表取締役と第三者の過失	
昭和54	5434	表見的取締役と商法266条3の責任	
昭和54	5435	退職慰労金の法的規制	
昭和54	5436	見せ金による株式払込について	
昭和54	5437	商法210条の適用範囲に関する一考察	
昭和54	5438	取締役の対第三者責任の性質とその民法上の諸規定への適用について	
昭和54	5439	一人会社と株式会社法の適用 -株主総会の成立をめぐって-	
昭和54	5440	自己株式取得禁止違反の効力	

小樽商科大学 卒業論文 (昭和54年度)

年度	番号	論題 (Theme)	備考
昭和54	5441	第三世界と日本	
昭和54	5442	中ソ対立	
昭和54	5443	原子力問題と核開発・軍縮努力	
昭和54	5444	ソ連国家保安機関 その歴史と特質	
昭和54	5445	アジアの原理	
昭和54	5446	ソビエト対外行動の原理	
昭和54	5447	日米野球交流史とその考察	
昭和54	5448	キッシンジャー外交 -その理念と方法-	
昭和54	5449	内村鑑三と非戦論	
昭和54	5450	東南アジアに於ける反日感情の分析	
昭和54	5451	革命浪人と中国革命	
昭和54	5452	日本における婦人運動とその考察	
昭和54	5453	第3世界・ベトナムのエコサイド	
昭和54	5454	日本の東南アジア援助の諸問題	
昭和54	5455	国際中継都市「小樽」	
昭和54	5456	資本輸出と南北問題	
昭和54	5457	中ソ対立とアジアの平和	
昭和54	5458	日本における朝鮮人問題の史的研究	
昭和54	5459	日本の社会構造と平和的生存の条件	
昭和54	5460	核時代における平和と教育	
昭和54	5461	日本外交とアジアの平和	
昭和54	5462	「両大戦間におけるドイツの問題とナチス」	
昭和54	5463	ベトナム戦争と平和の思想	
昭和54	5464	200海里時代と日本の漁業外交	
昭和54	5465	国民の国防意識と日本の安全保障	
昭和54	5466	整理解雇の有効要件	
昭和54	5467	国鉄職員のスト権	
昭和54	5468	争議行為と第三者	
昭和54	5469	労働時間法制改正私案	
昭和54	5470	官公労働者の争議権	
昭和54	5471	労働と効率	
昭和54	5472	PERT	
昭和54	5473	アミダの理論	
昭和54	5474	輸送についての一考察	
昭和54	5475	シミュレーション	
昭和54	5476	記号論理学	
昭和54	5477	社会科学における情報化	
昭和54	5478	ゲームの理論	
昭和54	5479	経済学一般	
昭和54	5480	数学史(数学者の業績)	
昭和54	5481	線形計画法	
昭和54	5482	在庫管理問題へのアプローチ	
昭和54	5483	有限オートマンと正規集合およびプッシュダウンオートマンと文脈自由型言語の関係についての考察	
昭和54	5484	DYNAMOプログラムによる人口モデルの作成及び感度分析	
昭和54	5485	システムの最適化に関する一考察	
昭和54	5486	機能的定義のFORTRAN処理	
昭和54	5487	行列簿記に関する一考察	
昭和54	5488	産業連関分析システムに関する一考察	
昭和54	5489	マイクロコンピュータを用いた資算保有ゲーム	
昭和54	5490	組織活性化のためのDSSアプローチ	
昭和54	5491	日本的経営の現状と将来	
昭和54	5492	公共経営学への一試論	
昭和54	5493	コンピュータ・ベースによるビジネスゲーム	
昭和54	5494	能動的集団教育モデルへのCIA研究	
昭和54	5495	地域開発モデル研究	

小樽商科大学 卒業論文（昭和54年度）

年度	番号	論 題 (Theme)	備考
昭和54	5496	物的流通システムの設計	
昭和54	5497	人材開発と組織管理	
昭和54	5498	Decision Package Program からの意思決定支援システムの展開	
昭和54	5499	SNOBOL4-Subset プロセッサの作成	
昭和54	5500	PASCAL-S処理系の作成	
昭和54	5501	SIMPLコンパイラの作成	
昭和54	5502	PASCALプログラムの動的解析システム	
昭和54	5503	TACTICS II シミュレータの設計	
昭和54	5504	巡回セールスマン問題の解法に関する考察	
昭和54	5505	模擬的ファイル管理システムの作製	
昭和54	5506	最適公共投資政策について	